

補助指標項目案

項目		内容	
部門別	産業・業務	省エネ法の定期報告に基づく事業者クラス分け評価クラスの割合	一定規模以上のエネルギー(原油換算1,500KL)を使用する事業者が取り組む省エネの結果②に対する評価として経済産業省により公表されているものであり、その高位評価の率を設定。
		ZEBの新築件数	業務部門における最終エネルギー消費量を減少させるためには、建物での消費量を大きく減らすことが必要であり、建物でのエネルギー消費量を実質的にゼロにするZEBの新築の件数を設定。
	家庭	家庭用灯油の世帯当たり年間購入量	低炭素化などに向けては、家庭でのエネルギー消費の約6割を占める灯油消費量を、省エネや新エネの活用により減少させていくことが重要であり、1世帯当たりの灯油の購入量を設定。
		省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	家庭部門におけるエネルギー消費の約6割を灯油が占めており、冬季の暖房による消費が大きな要因となっていることから、住宅の省エネ化の進捗を把握するため、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を設定。
	運輸	次世代自動車保有台数	運輸部門における省エネ・新エネの促進のためには、化石燃料を使用した自動車から次世代自動車へのシフトが重要。このため、次世代自動車の道内における保有台数を設定。
		次世代自動車充電等設備設置数(EV充填スタンド・水素ステーション)	次世代自動車を普及させていくためには、燃料の充填インフラの整備を一体的に進める必要があるため、燃料の充電施設等の道内における設置数を設定。
	地域	地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	災害発生により停電が発生した場合の電力の安定供給にも役立ち、地域に賦存するエネルギー資源を地産地消するシステムである「地域マイクログリッド」構築に取り組む市町村数(国の「地域マイクログリッド構築支援事業」における採択件数)
	基盤整備	洋上風力発電の導入実績	国が再エネ主力電源化の切り札と位置づけ、本道が全国随一のポテンシャルを有し、関連産業の波及効果も期待できる洋上風力発電に関し、導入実績(「再エネ特措法に基づく認定量」)を設定。
	環境関連産業	道外展示会における道内企業の出展数、商談件数	道内企業が環境関連産業へ参入していくためには、川上である技術・製品開発とともに、川下である販路拡大も重要。このため、販路拡大に向けた主要な取組の一つである道外展示会への出展数・商談件数を設定。
	その他	コジェネ導入状況(エネファーム) 【国庫補助実績】	新エネを活用し発電し、排熱も回収する熱電併給システムであるコジェネの導入は、新エネの地産地消、熱の効率的な利活用、省エネの促進など、目指す姿に示す事項を多面的に示すことから設定。